

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,872	16,975	80,148
経常利益 (百万円)	137	114	934
四半期(当期)純利益 (百万円)	113	131	761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	115	766
純資産額 (百万円)	4,575	5,359	5,243
総資産額 (百万円)	14,867	15,087	18,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.29	1.51	8.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	35.5	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299	222	624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43	38	66
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10	372	735
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,374	2,911	3,545

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により大きく落ち込んだ国内景気に、回復の兆しが見えてきたものの、その動きは鈍く、二次的災害となった原発事故から派生した諸問題や政府の大型補正予算編成の遅れなどの影響から、本格的な回復軌道に乗るのは本年度下期以降にずれ込むものと見られております。

このような経営環境の下で当社グループでは、当期を「復興の年」と位置付け、コア事業である石油事業においては、特に石油製品の東北地域への安定供給を図るため、供給拠点や配送体制の見直しに注力するとともに、被災した特約店の復旧にも協力してまいりました。その一方で各販売拠点の一層の販売力強化に取り組んでまいりましたが、景気の落ち込みなどによる影響は大きく、売上数量は前年同期に対し未達を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は原油コスト高騰による製品販売価格上昇の影響が、売上数量減少による影響を吸収し、前年同期並みの169億円となりましたが、売上総利益は売上数量減少の影響により前年同期比78百万円減少の871百万円となりました。販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前年同期比42百万円減少の75百万円となり、支払利息の削減など営業外損益の改善もあって、経常利益は22百万円減少の114百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益として受取補償金など28百万円の利益を計上したことにより前年同期比18百万円増加の131百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は上昇基調を続け、当第1四半期に入り110ドル/バレル(C I F 価格)を超えて推移しました。国内の製品需要は震災による影響などからほぼ全ての油種で前年同期を下回り、製品販売価格は原油価格の上昇による影響で前年同期を大きく上回りました。

このような経営環境の下で当社グループでは、東北地域の安定供給に力を入れるとともに、被災地域において落ち込む売上を補うため、各販売拠点ごとに新規顧客の開拓等、拡販に向けた販売体制の強化に取り組みました。しかしながら、震災以降需要家の節約志向の高まりや復興需要拡大の遅れなどによる影響は大きく、マージンは前年同期並みとなったものの、売上数量は未達となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期並みの164億円となり、営業利益は売上数量の減少から前年同期比42百万円減少の59百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

当社グループがホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）の営業基盤を置く北海道央地域におきましては、春先の気温の上昇によりLPG・灯油の単位消費量が前年同期を下回り厳しい状況が続きました。

このような環境の下で当社グループでは、単位消費量低下による売上数量減少を補うため、引き続き新規顧客の獲得に全社を挙げて取り組むとともに、法令遵守を第一として安全管理にも力を入れてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、製品販売価格の上昇のため、前年同期比18百万円（6.0%）増加の327百万円となり、営業利益は前年同期並みの39百万円となりました。

「レンタル事業」

当社グループが建設機材レンタル事業で営業基盤を置く北海道中央地域の建設業界におきましては、依然として厳しい状況が続いているものの、国・独立行政法人関連の公共投資が前年を上回り、民間の設備投資、住宅投資も回復の傾向が見えてまいりました。

このような環境の下で当社グループでは、需要の比較的旺盛な地場企業に力を入れて営業を展開し、また、継続的に取り組んできた新規顧客の獲得や既存顧客への増販も寄与したことから、前年同期を上回る稼働率を確保することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9百万円(5.8%)増加の176百万円となりましたが、営業利益は当期間が業界の閑散期となることから、23百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,100百万円減少の15,087百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払いなどによる現金及び預金の減少634百万円と受取手形及び売掛金の減少2,443百万円によるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,216百万円減少の9,727百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,749百万円と短期借入金の減少336百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加の5,359百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動ともに資金が減少し、これにより当第1四半期連結累計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ634百万円減少して2,911百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は222百万円(前年同期は299百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少額2,751百万円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益143百万円、売上債権の減少額2,443百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は38百万円(前年同期は43百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は372百万円(前年同期は10百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純減額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,439,073	87,439,073	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	87,439,073	87,439,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	87,439	-	5,527	-	2,957

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,264,000	87,264	-
単元未満株式	普通株式 133,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産(株)	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	42,000	-	42,000	0.05
計	-	42,000	-	42,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	2,911
受取手形及び売掛金	9,790	7,347
商品及び製品	871	697
その他	544	627
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	14,746	11,579
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,368	1,368
その他(純額)	1,175	1,304
有形固定資産合計	2,543	2,672
無形固定資産	36	33
投資その他の資産	861	801
固定資産合計	3,441	3,507
資産合計	18,187	15,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179	5,430
短期借入金	959	623
未払法人税等	41	15
預り金	1,429	1,407
災害損失引当金	77	53
その他	915	844
流動負債合計	11,601	8,374
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	514	498
引当金	44	45
その他	282	309
固定負債合計	1,342	1,353
負債合計	12,944	9,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	3,285	3,153
自己株式	5	5
株主資本合計	5,194	5,326
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	48	33
その他の包括利益累計額合計	48	33
純資産合計	5,243	5,359
負債純資産合計	18,187	15,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,872	16,975
売上原価	15,921	16,103
売上総利益	950	871
販売費及び一般管理費	831	795
営業利益	118	75
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	7
固定資産賃貸料	26	26
業務受託料	18	18
軽油引取税交付金	12	12
その他	2	16
営業外収益合計	71	82
営業外費用		
支払利息	18	12
固定資産賃貸費用	8	8
業務受託費用	17	17
その他	8	4
営業外費用合計	53	43
経常利益	137	114
特別利益		
固定資産売却益	7	8
貸倒引当金戻入額	0	-
修繕引当金戻入額	3	-
償却債権取立益	1	-
受取補償金	-	49
特別利益合計	12	57
特別損失		
訴訟関連損失	-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
その他	0	0
特別損失合計	24	28
税金等調整前四半期純利益	125	143
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	12	11
少数株主損益調整前四半期純利益	113	131
四半期純利益	113	131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113	131
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15	15
その他の包括利益合計	15	15
四半期包括利益	97	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	115
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125	143
減価償却費	71	73
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	0
修繕引当金の増減額（は減少）	5	0
固定資産売却損益（は益）	7	8
訴訟関連損失	-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
売上債権の増減額（は増加）	3,399	2,443
たな卸資産の増減額（は増加）	66	173
仕入債務の増減額（は減少）	3,568	2,751
未払金の増減額（は減少）	175	124
その他	194	148
小計	262	191
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	12	4
災害損失の支払額	-	6
法人税等の支払額	35	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45	47
有形固定資産の売却による収入	9	10
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	7
割賦債務の返済による支出	-	29
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	358	634
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	3,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,374	2,911

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	151百万円	147百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	3,374	2,911
預入期間が3か月を越える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,374	2,911

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,396	309	167	16,872	-	16,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	0	62	62	-
計	16,458	309	167	16,935	62	16,872
セグメント利益又は損失()	102	37	21	118	0	118

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,470	327	176	16,975	-	16,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	0	0	73	73	-
計	16,543	327	177	17,048	73	16,975
セグメント利益又は損失()	59	39	23	75	0	75

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円29銭	1円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	113	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	113	131
普通株式の期中平均株式数(株)	87,399,287	87,396,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。